

2005年5月22～26日、地球環境や惑星探査などに関する地球惑星関連学会2005年合同大会が開催され、特に地震関連の発表が大幅に増加し、口頭発表の1/3近くを占めた。

また、この合同大会の開催期間中に、地球物理学・地質学・鉱物学・地理学など広範な地球惑星科学分野に関連する24学会（延べ総会員数3万7,000名）から成る「日本地球惑星科学連合」の設立が発表された。この連合組織は同分野の対外的な窓口組織として位置づけられ、今後は国や一般社会に対して、科学者の意見を集約した形での提言や情報発信を行なっていくことが期待されている。日本学術会議との連携強化、初等・中等教育における理科教育への対応、一般市民を対象とした教育・啓蒙・アウトリーチ等の活動も行われる予定である。

連合設立は、2005年10月に予定されている日本学術会議の改革に対応するものであり、学協会に所属する科学者の意見を俯瞰的に集約して政策提言を行おうとする動きを先取りしたものである。地球惑星科学の研究者からの声が政策に反映されやすくなることが期待される。

トピックス 7 広範な地球惑星関連分野を網羅する「日本地球惑星科学連合」発足

2005年5月22日から26日まで千葉市・幕張メッセ国際会議場において地球惑星関連学会2005年合同大会が開催され、口頭発表1,300件以上、ポスターセッション900件以上の参加があった。地球環境や惑星探査など多数のセッションが同時進行する中で、地震関係の発表が昨年より大幅に増加し、口頭発表件数で約400件と3分の1近くを占めたことが注目される。これは、中越地震、スマトラ地震、福岡地震など、最近連続して巨大地震が発生したことも大きな要因であるが、地球惑星科学に関連する分野の中で、測位学・地質学・火山学・海洋学・水文学・地球電磁気学など地震学に隣接する領域の研究者が地震に関係する発表を多数行っていることにもよる。このように、地震のテーマだけを見ても幅広い議論が行われていることがこの大会の特徴である。

この期間中に同会場において、地球惑星科学関連学会のユニオンとなる「日本地球惑星科学連合」（代表＝浜野洋三・東京大学教授）の設立が発表された。これまで、地球惑星科学の研究者は専門的な学会に分かれて個別に活動を行っていたため、他の分野の大規模な学会と比較して、科学技術政策への提言、社会への情報発信、理科教育問題への対応などが効果的にできないという傾向があった。地球惑星科学関連学会の学会長の間では、2005年10月に予定されている日本学術会議の改革

に合わせて、地球惑星科学分野の窓口組織を一本化する必要性が認識され、昨年からの検討を重ねた結果、今回、連合設立が合意されたものである。

発足時の加盟学会数は24で、延べ会員数は37,000人であるが、現在加盟を検討中の学会も複数あり、今後さらに増える見通しである。

連合は、これまで合同大会運営を通じて築いてきた連携の基盤に立ち、地球惑星科学コミュニティの運営と意見集約を行う。具体的には、地球惑星科学に関わる国際学協会との連携及び国際プロジェクトへの対応、地球惑星科学に関わる年次研究発表集会の開催及び国際会議等の企画・開催、ニューズレター誌の発行、などの活動を行う。また、対外的な情報発信の活動としては、日本学術会議や総合科学技術会議に対する政策提言、初等・中等教育における理科教育に関する提言、報道機関に対する広報活動、インターネットを用いた地球惑星科学の啓蒙普及活動、一般向けの公開講演会の開催、出前授業やマルチメディア授業の実施、などの活動も検討されている。

このような地球惑星科学関連学会の積極的な動きは、日本学術会議の改革に呼応しており、学協会に所属する科学者の意見を俯瞰的に集約して政策提言を行おうとする動きを先取りしたものである。地球惑星科学の研究者からの声が政策に反映されやすくなることが期待される。